

平成22年6月28日

JFEスチール株式会社

第7期
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

計算書類

貸借対照表	—————	P2 ~P3
損益計算書	—————	P4
株主資本等変動計算書	—————	P5 ~P6
個別注記表	—————	P7 ~P13

(表紙を含み全13ページ)

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,052	9,053
売掛金	264,168	175,801
商品及び製品	163,175	177,335
仕掛品	6,548	3,641
原材料及び貯蔵品	322,173	259,901
前渡金	24,701	10,539
前払費用	1,680	1,657
繰延税金資産	15,386	33,709
未収入金	39,138	93,238
その他	21,553	14,188
貸倒引当金	△ 33	△ 23
流動資産合計	885,546	779,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	182,351	173,307
構築物	101,679	98,784
機械及び装置	582,370	550,529
船舶	4	2
車両運搬具	2,009	1,662
工具、器具及び備品	7,844	6,721
土地	318,570	318,334
リース資産	2,745	1,841
建設仮勘定	61,408	91,252
有形固定資産合計	1,258,983	1,242,436
無形固定資産		
特許権	0	6
借地権	64	64
商標権	2	2
ソフトウェア	45,741	40,490
リース資産	2	0
その他	3,207	3,170
無形固定資産合計	49,019	43,734
投資その他の資産		
投資有価証券	211,296	283,730
関係会社株式	483,334	501,266
出資金	7,253	7,218
関係会社出資金	19,360	24,651
長期貸付金	154	66
従業員に対する長期貸付	36	24
関係会社長期貸付金	1,997	2,347
破産更生債権等	38	174
長期前払費用	8,103	9,013
繰延税金資産	83,866	45,902
前払年金費用	37,820	30,443
その他	19,752	25,071
貸倒引当金	△ 648	△ 395
投資その他の資産合計	872,366	929,515
固定資産合計	2,180,368	2,215,686
資産合計	3,065,914	2,994,730

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,121	131,885
短期借入金	331,476	372,070
1年内償還予定の社債	40,000	—
リース債務	1,216	888
未払金	83,689	63,848
未払費用	90,870	77,281
未払法人住民税等	9,580	—
前受金	11	10
預り金	72,661	77,644
前受収益	2,440	2,275
役員賞与引当金	117	—
その他	2,795	2,425
流動負債合計	765,981	728,329
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	21,636	18,466
関係会社長期借入金	1,189,100	1,103,200
リース債務	1,627	1,025
退職給付引当金	76,214	71,500
特別修繕引当金	40,884	33,316
PCB処理引当金	8,978	8,494
その他	12,462	8,646
固定負債合計	1,370,904	1,264,650
負債合計	2,136,885	1,992,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金	390,021	390,021
その他資本剰余金	—	343
資本剰余金合計	390,021	390,365
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	727	3,482
海外投資等損失準備金	551	6,712
固定資産圧縮積立金	3,365	3,466
特別修繕準備金	7,774	9,150
繰越利益剰余金	307,452	328,116
利益剰余金合計	319,871	350,927
株主資本合計	949,537	980,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 20,511	20,408
繰延ヘッジ損益	3	406
評価・換算差額等合計	△ 20,507	20,814
純資産合計	929,029	1,001,751
負債純資産合計	3,065,914	2,994,730

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,585,005	1,649,520
売上原価		
製品期首たな卸高	59,220	53,651
当期製品製造原価	2,120,472	1,551,270
合計	2,179,692	1,604,922
製品期末たな卸高	53,651	63,621
売上原価合計	2,126,040	1,541,301
売上総利益	458,964	108,219
販売費及び一般管理費	134,422	105,543
営業利益	324,542	2,676
営業外収益		
受取利息	1,375	382
受取配当金	28,867	34,366
受取賃貸料	13,179	13,054
たな卸資産関係益	12,598	—
その他	4,151	8,824
営業外収益合計	60,171	56,627
営業外費用		
支払利息	20,282	17,011
社債利息	1,529	1,238
為替差損	—	5,960
固定資産除却損	12,814	8,479
その他	14,926	9,547
営業外費用合計	49,552	42,237
経常利益	335,161	17,066
特別利益		
投資有価証券売却益	13,783	4,544
特別利益合計	13,783	4,544
特別損失		
減損損失	7,659	—
投資有価証券評価損	58,236	—
関係会社株式評価損	29,220	—
特別損失合計	95,116	—
税引前当期純利益	253,828	21,610
法人税、住民税及び事業税	96,828	△ 1,539
法人税等調整額	15,094	△ 7,639
法人税等合計	111,922	△ 9,179
当期純利益	141,905	30,789

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	239,644	239,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	239,644	239,644
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	390,021	390,021
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	390,021	390,021
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	—	343
当期変動額合計	—	343
当期末残高	—	343
資本剰余金合計		
前期末残高	390,021	390,021
当期変動額		
合併による増加	—	343
当期変動額合計	—	343
当期末残高	390,021	390,365
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	94	727
当期変動額		
特別償却準備金の積立	692	3,122
特別償却準備金の取崩	△ 59	△ 367
当期変動額合計	632	2,755
当期末残高	727	3,482
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	551
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	551	6,160
当期変動額合計	551	6,160
当期末残高	551	6,712
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,363	3,365
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2	100
当期変動額合計	2	100
当期末残高	3,365	3,466
特別修繕準備金		
前期末残高	6,398	7,774
当期変動額		
特別修繕準備金の積立	1,375	1,375
当期変動額合計	1,375	1,375
当期末残高	7,774	9,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	268,108	307,452
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△ 692	△ 3,122
特別償却準備金の取崩	59	367
海外投資等損失準備金の積立	△ 551	△ 6,160
固定資産圧縮積立金の積立	△ 2	△ 100
特別修繕準備金の積立	△ 1,375	△ 1,375
剰余金の配当	△ 100,000	—
当期純利益	141,905	30,789
合併による増加	—	266
当期変動額合計	39,343	20,664
当期末残高	307,452	328,116
利益剰余金合計		
前期末残高	277,965	319,871
当期変動額		
剰余金の配当	△ 100,000	—
当期純利益	141,905	30,789
合併による増加	—	266
当期変動額合計	41,905	31,055
当期末残高	319,871	350,927
株主資本合計		
前期末残高	907,631	949,537
当期変動額		
剰余金の配当	△ 100,000	—
当期純利益	141,905	30,789
合併による増加	—	610
当期変動額合計	41,905	31,399
当期末残高	949,537	980,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,645	△ 20,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	△ 71,156	40,919
当期変動額合計	△ 71,156	40,919
当期末残高	△ 20,511	20,408
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 437	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	441	402
当期変動額合計	441	402
当期末残高	3	406
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,207	△ 20,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	△ 70,715	41,321
当期変動額合計	△ 70,715	41,321
当期末残高	△ 20,507	20,814
純資産合計		
前期末残高	957,838	929,029
当期変動額		
剰余金の配当	△ 100,000	—
当期純利益	141,905	30,789
合併による増加	—	610
株主資本以外の項目の当期変動額	△ 70,715	41,321
当期変動額合計	△ 28,809	72,721
当期末残高	929,029	1,001,751

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【個別注記表】

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式・出資金 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>関係会社株式・出資金 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>④ 特別修繕引当金 溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p> <p>⑤ PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 特別修繕引当金 同左</p> <p>⑤ PCB処理引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ方針等 当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債(借入金・社債等)全体の金利の変動への対応および金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。 これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定(「資金業務権限規程」および「デリバティブ取引管理規程」)に基づき取引を実施しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ方針等 当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。 ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定に基づき取引を実施しております。</p>
7 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左
8 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左

会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用	—	当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、後入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、4,500百万円それぞれ減少しております。</p>	—
3 リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当事業年度から適用し、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。</p> <p>この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分表示しておりました営業外費用の「為替差損」は、当事業年度の金額が営業外費用の総額の100分の10以下となっておりますので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における営業外費用の「為替差損」は4,106百万円となっております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において区分表示しておりました営業外収益の「たな卸資産関係益」は、当事業年度の本額が営業外収益の総額の100分の10以下となっておりますので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における営業外収益の「たな卸資産関係益」は4,268百万円となっております。</p> <p>2 営業外費用の「為替差損」の本額が営業外費用の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前事業年度における営業外費用の「為替差損」は4,106百万円で、営業外費用の「その他」に含まれております。</p>

追加情報

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更	<p>法人税法上の法定耐用年数の見直しを踏まえ、当事業年度より、機械装置等の一部について、耐用年数を変更しております。これにより、当事業年度における減価償却費は5,579百万円増加し、営業利益は5,531百万円、経常利益および税引前当期純利益は5,540百万円それぞれ減少しております。</p>	—

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,861,295百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,966,083百万円
2 関係会社に対する短期金銭債権 192,628百万円 関係会社に対する長期金銭債権 2,425 関係会社に対する短期金銭債務 460,486 関係会社に対する長期金銭債務 1,189,587	2 関係会社に対する短期金銭債権 169,349百万円 関係会社に対する長期金銭債権 2,648 関係会社に対する短期金銭債務 502,955 関係会社に対する長期金銭債務 1,103,688
3 担保に供している資産 投資有価証券 231百万円 関係会社株式 3,641 関係会社出資金 580 上記に対応する債務 短期借入金 1,189 長期借入金 1,728 上記には質権設定を予約したものが、以下のとおり含まれております。 投資有価証券 231 関係会社株式 3,641 関係会社出資金 580	3 担保に供している資産 関係会社株式 3,641 関係会社出資金 580 上記に対応する債務 短期借入金 1,124 長期借入金 604 上記には質権設定を予約したものが、以下のとおり含まれております。 関係会社株式 3,641 関係会社出資金 580
4 保証債務 下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。 ジェイ エフ イー ホールディングス(株) 248,040百万円 J F E 条鋼(株) 80,128 J F E 建材(株) 16,725 その他 66,212 計 411,105	4 保証債務 下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。 ジェイ エフ イー ホールディングス(株) 320,000百万円 J F E 条鋼(株) 73,822 その他 68,726 計 462,548

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社への売上高は1,256,159百万円であります。	1 関係会社への売上高は822,902百万円であります。
2 関係会社からの仕入高は734,197百万円であります。	2 関係会社からの仕入高は529,257百万円であります。
3 関係会社との営業取引以外の取引高は139,312百万円であります。	3 関係会社との営業取引以外の取引高は136,773百万円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損 49,329百万円	関係会社株式評価損 49,377百万円
退職給付引当金 15,357百万円	繰越欠損金 25,209百万円
特別修繕引当金 14,798百万円	退職給付引当金 16,422百万円
その他有価証券評価差額金 12,921百万円	特別修繕引当金 11,986百万円
未払賞与 10,417百万円	その他 35,942百万円
その他 31,408百万円	繰延税金資産小計 138,939百万円
繰延税金資産小計 134,233百万円	評価性引当額 Δ 26,246百万円
評価性引当額 Δ 26,980百万円	繰延税金資産合計 112,692百万円
繰延税金資産合計 107,252百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 Δ 15,328百万円
特別修繕準備金 Δ 4,793百万円	特別修繕準備金 Δ 6,100百万円
固定資産圧縮積立金 Δ 2,243百万円	海外投資等損失準備金 Δ 4,474百万円
その他 Δ 962百万円	その他 Δ 7,177百万円
繰延税金負債合計 Δ 7,999百万円	繰延税金負債合計 Δ 33,081百万円
繰延税金資産の純額 99,253百万円	繰延税金資産の純額 79,611百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
評価性引当額等 4.0%	受取配当金の益金不算入等 Δ 82.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 42.5%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	1,723円7銭	1株当たり純資産額	1,857円95銭
1株当たり当期純利益	263円19銭	1株当たり当期純利益	57円10銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年 3月 31日)	当事業年度末 (平成22年 3月 31日)
純資産の部の合計額(百万円)	929,029	1,001,751
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	929,029	1,001,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	539,170	539,170

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期純利益(百万円)	141,905	30,789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	141,905	30,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,170	539,170

(重要な後発事象)

該当事項はないため、記載しておりません。